

## 最近の地方創生の動向について

## 1 最近の地方創生の主な動向について

平成 27 年 9 月

- ◇地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の採択決定（山口大学等）

平成 27 年 11 月

- ◆地方創生先行型交付金（上乗せ交付）事業の決定（国）
- ◇地方創生実現 緊急・重点要望の実施（県）
- ◇プロフェッショナル人材戦略拠点の設置（県）

平成 27 年 12 月

- ◆地方創生特区の追加指定（国）
- ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 の決定（国）
- ◆政府関係機関の地方移転に係る対応方針の決定（国）
- ◆「生涯活躍のまち」構想最終報告（国）
- ◆平成 28 年度当初予算、平成 27 年度補正予算閣議決定（国）

平成 28 年 1 月

- ◆平成 27 年度補正予算の成立（地方創生加速化交付金等）（国）

平成 28 年 2 月

- ◆地域再生法改正案の閣議決定（国）
- ◇やまぐち結婚応援センター下関サポートセンターの開設（県）

## 2 政府関係機関の地方移転について

## (1) これまでの動き

年 月	概 要
平成 27 年 3 月	政府関係機関の地方移転に係る提案募集開始
平成 27 年 8 月末	政府関係機関の地方移転に係る提案募集締め切り ○本県からの提案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産総合研究センター（中央水産研究所）の一部移転</li> <li>・JAXAの各種衛星の受信・情報処理等のバックアップ及びリモートセンシング人材育成・国際連携機能の一体的な移転・拡充</li> <li>・防衛省防衛装備庁 艦艇装備研究所の移転</li> </ul> ○鹿児島県を除く 42 道府県から 69 機関の提案

平成 27 年 9 月～ 11 月	国（事務局）のヒアリング 有識者会議による都道府県と関係省庁との意見交換
平成 27 年 12 月	有識者会議による地方提案に対する評価と対応方針の決定 ○22 機関 48 の提案が「具体的に検討を進める提案」とされた。 ○本県からの 3 機関の提案については、いずれも「具体的に検討を進める提案」とされた。

## (2) 今後のスケジュール

今年度末に政府関係機関の地方移転の基本方針が決定される見込み

### 3 地域再生法の改正について

地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、認定地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置として、2月5日に地域再生法の改正が閣議決定

#### 1 地方創生推進交付金

地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援する地方創生推進交付金の創設

#### 2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対する企業の寄附について、税制優遇措置を創設

#### 3 「生涯活躍のまち」制度

中高年齢者が移り住み、健康でアクティブな生活を送りつつ、継続的なケアを受けられる「生涯活躍のまち」の制度化

